

2009 年「公害なくせ！兵庫県実行委員会」知事要求書（案）

兵庫県知事

井戸 敏三 様

団体名 兵庫県保険医協会

連絡先 神戸市中央区海岸通 1-2-31

代表者名 理事長 池内 春樹

環境を守り、公害をなくすために、住民のいのちと健康を守る開業医団体の立場から、下記の要求を提出します。

誠意ある文書回答と団体交渉の場を設定されるよう要求します。

1. 石綿(アスベスト)禍

機械メーカー「クボタ」の旧神崎工場から出された石綿(アスベスト)により、工場労働者、周辺住民など多くの死者が出た。国は石綿による健康被害を以前から知っていたにも関わらず、使用制限などの措置を講じてこなかった。「石綿新法」では、救済対象となる疾病の範囲が制限されていることや、労災と比べ補償内容が不十分であるなどの問題点がある。またクボタは、アスベストと中皮腫などの因果関係を認めず、「救済金」によって責任を回避しようとしている。しかし、石綿禍での国、企業の責任は明白である。

県は、国に対して、法整備など全ての石綿被害者・遺族に対し十分な補償を行うことを、クボタなど県内加害企業に対しては、住民健診など実態把握に努めることを求める。

県の新行革プラン 2次案で、県が担う石綿分析調査などの業務の一部が財団法人に移管される方針が打ち出された。従来通り県の責任で調査研究をさらに強化すること。

県独自で、住民への無料中皮腫健診など周辺住民、石綿被害者・遺族へのケアを行うこと。

2. 武庫川流域の環境保全

武庫川流域委員会が 2006 年 8 月、県に提出した答申「武庫川の総合治水にむけて」では、ダムに頼らない総合治水などが提案されている。

武庫川流域、とくに武田尾渓谷地域には、県版レッドデータブック収載の希少動植物が 40 種以上も生息しており、ダムが建設されればこれらの生物の生息に深刻な影響を及ぼすことが危惧される。ダム計画は 100 年に 1 度の降雨確率の大規模洪水に備えるという目的になっているが、ダムが計画された 30 年前の治水思想はもはや有効ではなく、むしろ無駄な大型公共事業である。

民主党を中心とする新政権は八つ場ダム、川辺川ダムの中止を表明し、全国のダム事業を見直す方針を表明している。県は、2年前に流域委員会が提案した提言に沿って新規ダム以外の対策を優先して検討し、県が 2009 年 9 月に示す「河川整備計画（原案）」に新規ダム建設を盛り込まないよう求める。

以上のハード面に加え、ソフト面つまり減災対策はそれ以上に重要である。04 年の台風 23 号、09 年の台風 9 号による県下の甚大な災害に鑑み、住民（県民）を主体とした自助、さらに共助、行政にお願いしなければならない公助をうまく組み合わせたシステムを可能な限り早期に実現す

ること。

3. 尼崎大気汚染裁判の和解内容の実施

尼崎大気汚染裁判の和解確認にもとづいた道路公害根絶の対策、とりわけ環境ロードプライシングの車種拡大を含めた阪神高速神戸線と国道43号線での大型車の削減に理解を示し協力すること。沿道付近の住民の健康調査を行うこと。

4. 道路公害の防止

阪神高速神戸線、阪神高速湾岸線、両線間の連絡一般道路、空港アクセス道路、周辺の大気汚染状況が悪化しており、迂回道路の設定、見直し、など必要な対策を総合的に行うこと。

阪神高速湾岸線の西伸計画は、阪神高速神戸線、北神戸線との接続システムの見直しなどで充分対応できるので、中止すること。

5. 加古川周辺の煤じん公害対策の強化

神鋼加古川工場の貯炭及びコンベアからの降下煤じんを散水と防塵ネットでどれだけ減らせるか疑問であり、神鋼神戸発電所と同様に密閉化を指導すること。

6. 神鋼神戸製鉄所に対する指導強化

神鋼神戸発電所の電源バックアップ用石炭焼き自家発電2号ボイラーを廃止させること。

一部自社施設でのみ公開している施設関連環境汚染物質データのリアルタイムな情報をインターネット上でもリアルタイムに公開すること。

現在、神鋼と神戸市の2者で締結している環境保全協定を市民、住民を加えた3者協定にするよう指導すること。

7. 重金属、化学物質を取り扱う工場の汚染対策

日本テルペンの土壌汚染の例を見るまでもなく、重金属や化学物質を取り扱う全ての工場に対し、自社施設内といえども環境汚染を起こさないように強く指導すること。

同様の工場の敷地、跡地利用に際しては、土壌汚染を実施し、その結果を待ち、情報公開した後、作業に取り掛かるように指導すること。

8. 地球温暖化対策

県の地球温暖化対策は、有効性の乏しいものが多く、公共建築物、準公共建築物への太陽光発電システムの設置義務化など、自然エネルギー利用促進の強化すること。

9. ゴミの分別処理過程の公開

分別され回収されたゴミの処理過程を明らかにし、リサイクルの実態を明確に示すこと。

以上